

平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年7月27日

上場会社名 株式会社 ナガセ
 コード番号 9733 URL <http://www.toshin.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永瀬昭幸
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務本部長 (氏名) 内海昌男

TEL 0422-45-7011

四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	8,455	3.8	1,035		1,100		1,110	
29年3月期第1四半期	8,147	1.0	1,324		1,619		1,347	

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 849百万円 (%) 29年3月期第1四半期 1,503百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	125.28	
29年3月期第1四半期	143.14	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	60,115	13,412	22.3
29年3月期	64,342	15,414	24.0

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 13,412百万円 29年3月期 15,414百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		130.00	130.00
30年3月期					
30年3月期(予想)		0.00		130.00	130.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年 3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,005	3.2	6,533	15.7	6,092	16.5	3,527	32.1	397.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 有
 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	10,148,409 株	29年3月期	10,148,409 株
期末自己株式数	30年3月期1Q	1,281,038 株	29年3月期	1,281,038 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	8,867,371 株	29年3月期1Q	9,416,273 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、輸出、生産に持ち直しが目立ち、雇用の改善が続くなか、引き続き緩やかな回復基調にあります。一方で欧州の政治リスク要因や米国の政策動向など国際経済の不確実性や、金融市場の変動などに引き続き留意が必要な状況にあります。

当業界においては、政府による「教育再生」に向けた具体的な取組みとして、大学入試制度の抜本的な改革や、グローバル化に対応した英語教育の見直し、ICTを活用した教育手法の開発などが活発に議論されるなか、民間教育が担うべき役割や責務もまた、必要とされる教育内容や質の変化に応じて、ますます大きなものになっております。各企業においては、少子化による市場縮小に加え、教育改革への対応や、生徒、保護者が求める教育サービス水準の更なる高まりと厳しい選別にも直面しており、企業間の競争は激しさを増しております。

このような環境の下、当社グループは、人材育成企業として、「独立自尊の社会・世界に貢献する人財の育成」という教育理念をグループ全体が共有し、その実現に取り組んでおります。そのため、「心・知・体」の教育を総合的に行える体制の構築を目指し、高校生部門（東進ハイスクール、東進衛星予備校、早稲田塾等）、小・中学生部門（四谷大塚等）、スイミングスクール部門（イトマンスイミングスクール）を中心に、各部門が提供するコンテンツの充実や教育指導方法の深化、受講環境の整備などを進めてまいりました。教育を取り巻く近年の環境変化に対し積極的に対応するとともに、小学生から高校生までを対象とした「全国統一テスト」の拡充など、これまで進めてきた当社の教育理念を具体的な形とする取組みを深化させております。また、2017年6月6日付で開示いたしましたとおり、早稲田塾については11校舎の閉鎖を決定し、経営資源の集中により、売上の回復と経費圧縮の両面からの業績改善に着手しております。

こうしたなか、当第1四半期連結累計期間の営業収益は、東京大学をはじめとする難関大学への高い合格実績を背景として概ね期初計画に沿って推移し、8,455百万円（前年同期比3.8%増）となりました。

費用面では、校舎現場の指導力強化や教務力充実など、引き続き学力の大巾向上の実現に焦点を絞った施策を進め、校舎環境の整備など、将来に向けた取組みも積極的に進めるとともに、各部門において業務改善、効率化に取り組み、費用全体では対前年同期18百万円の増加となる9,490百万円（前年同期比0.2%増）となりました。

この結果、営業損失1,035百万円（対前年同期289百万円の改善）、経常損失1,100百万円（対前年同期519百万円の改善）、親会社株主に帰属する四半期純損失1,110百万円（対前年同期236百万円の改善）となりました。

当社グループでは営業収益の計上が生徒募集期に当たる第3、第4四半期に集中し、第1四半期から第2四半期にかけては、費用計上が先行する傾向があります。

(セグメント別の状況)

当第1四半期連結累計期間における各セグメントの業績は次のとおりです。

なお、セグメント利益（又は損失）は四半期連結損益計算書の営業損失に調整額を加えたものであります。

①高校生部門

当部門は、東進ハイスクール、東進衛星予備校、早稲田塾等で、主に高校生を対象とした教育事業を行っております。当第1四半期連結累計期間のセグメント売上高は4,879百万円（前年同期比3.4%増）、セグメント損失は54百万円（対前年同期284百万円の改善）となりました。

②小・中学生部門

当部門は、四谷大塚、東進四国、東進育英舎等で、主に小学生、中学生を対象とした教育事業を行っております。当第1四半期連結累計期間のセグメント売上高は1,458百万円（前年同期比4.2%増）、セグメント損失は220百万円（対前年同期78百万円の改善）となりました。

③スイミングスクール部門

当部門は、イトマンスイミングスクールとして、主に水泳教室、フィットネスクラブの運営を行っております。当第1四半期連結累計期間のセグメント売上高は1,822百万円（前年同期比4.2%増）、セグメント利益は222百万円（前年同期比66.2%増）となりました。

④ビジネススクール部門

当部門は、東進ビジネススクール等で、主に大学生、社会人を対象とした教育事業を行っております。当第1四半期連結累計期間のセグメント売上高は140百万円（前年同期比7.6%減）、セグメント損失は16百万円（対前年同期9百万円の損失増加）となりました。

⑤その他部門

その他部門は、出版事業部門、こども英語塾部門、国際事業部門を含んでおります。当第1四半期連結累計期間のセグメント売上高は418百万円（前年同期比0.6%増）、セグメント利益は11百万円（前年同期比83.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間における財政状態は、前連結会計年度末に比べ総資産が4,226百万円減少し、60,115百万円に、純資産が2,002百万円減少して、13,412百万円となっております。総資産の異動は、流動資産の減少4,275百万円および固定資産の増加49百万円が主な要因であります。流動資産の減少は、生徒募集期に発生した売掛金が当第1四半期連結会計期間中、順調に回収された一方で、配当金や法人税等の支払などがあり、現金及び預金が3,706百万円、売掛金が1,137百万円それぞれ減少したことによるものであります。また、固定資産の増加は、投資その他の資産が投資有価証券の取得などにより328百万円増加したことによるものです。

純資産の減少は、その他有価証券評価差額金等、その他の包括利益累計額の増加261百万円を計上した一方で、配当金の支払1,152百万円および親会社株主に帰属する四半期純損失1,110百万円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

教育業界は、引き続き厳しい経営環境に置かれておりますが、当社グループにおいては、高校生部門を中心に、夏期特別招待講習などの生徒募集活動も堅調に推移しております。

この状況を踏まえ、平成30年3月期通期の連結業績予想につきましては、前回発表（平成29年4月27日付「平成29年3月期 決算短信」）の業績予想から変更はありません。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点において入手可能な情報に基づいて判断したものであり、今後のさまざまな要因により、異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,185,291	13,479,250
受取手形及び売掛金	2,337,785	1,200,179
商品及び製品	391,810	522,854
その他のたな卸資産	166,520	180,407
前払費用	1,022,566	1,301,846
繰延税金資産	355,514	723,197
その他	730,995	504,494
貸倒引当金	△45,904	△43,457
流動資産合計	22,144,579	17,868,772
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,304,324	11,102,841
工具、器具及び備品（純額）	862,058	881,914
土地	13,912,912	13,912,912
建設仮勘定	540	540
その他（純額）	182,222	167,561
有形固定資産合計	26,262,058	26,065,770
無形固定資産		
その他	1,911,501	1,828,259
無形固定資産合計	1,911,501	1,828,259
投資その他の資産		
投資有価証券	7,033,557	7,513,826
長期貸付金	582,760	598,172
長期前払費用	950,371	915,404
敷金及び保証金	4,691,858	4,670,333
繰延税金資産	546,023	439,286
その他	336,445	332,217
貸倒引当金	△117,025	△116,366
投資その他の資産合計	14,023,992	14,352,874
固定資産合計	42,197,553	42,246,904
資産合計	64,342,132	60,115,676

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	482,302	389,989
短期借入金	464,180	1,971,180
未払金	3,510,145	3,408,079
未払法人税等	1,692,537	179,007
前受金	3,951,160	4,313,223
預り金	3,302,186	1,138,198
賞与引当金	475,345	703,419
役員賞与引当金	68,647	16,811
返品調整引当金	28,522	23,035
その他	2,523,142	2,590,934
流動負債合計	16,498,170	14,733,878
固定負債		
社債	20,357,900	20,026,200
長期借入金	8,231,810	8,210,515
役員退職慰労引当金	480,709	480,709
退職給付に係る負債	1,540,763	1,540,451
資産除去債務	1,454,870	1,349,683
その他	362,909	361,286
固定負債合計	32,428,962	31,968,845
負債合計	48,927,133	46,702,724
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,138,138	2,138,138
資本剰余金	2,141,151	2,141,151
利益剰余金	14,760,165	12,496,461
自己株式	△4,377,020	△4,377,020
株主資本合計	14,662,435	12,398,731
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	674,714	930,692
為替換算調整勘定	74,163	80,763
退職給付に係る調整累計額	3,686	2,764
その他の包括利益累計額合計	752,564	1,014,220
純資産合計	15,414,999	13,412,952
負債純資産合計	64,342,132	60,115,676

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
営業収益	8,147,520	8,455,224
営業原価	7,167,544	7,229,032
営業総利益	979,976	1,226,191
販売費及び一般管理費	2,304,745	2,261,801
営業損失(△)	△1,324,768	△1,035,609
営業外収益		
受取利息	328	5,395
受取配当金	39,482	40,211
受取賃貸料	2,821	3,424
貸倒引当金戻入額	4,761	5,017
その他	12,265	17,759
営業外収益合計	59,658	71,807
営業外費用		
支払利息	98,836	91,709
社債発行費	23,264	-
為替差損	194,621	5,265
その他	37,668	39,560
営業外費用合計	354,390	136,535
経常損失(△)	△1,619,501	△1,100,336
特別利益		
投資有価証券売却益	-	302
固定資産売却益	-	9
その他	-	851
特別利益合計	-	1,163
特別損失		
固定資産処分損	22,527	19,432
投資有価証券評価損	3,199	-
減損損失	-	180,762
その他	-	16,724
特別損失合計	25,727	216,919
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,645,228	△1,316,092
法人税、住民税及び事業税	122,299	171,495
法人税等調整額	△419,685	△376,643
法人税等合計	△297,386	△205,147
四半期純損失(△)	△1,347,842	△1,110,945
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,347,842	△1,110,945

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純損失(△)	△1,347,842	△1,110,945
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△97,993	255,977
為替換算調整勘定	△56,857	6,600
退職給付に係る調整額	△847	△921
その他の包括利益合計	△155,698	261,656
四半期包括利益	△1,503,540	△849,288
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,503,540	△849,288

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

当社の連結子会社である株式会社早稲田塾における11校舎の閉鎖の意思決定に伴い、当該物件の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、支出発生までの見込期間を短縮しております。

これによる増加額86,160千円を変更前の資産除去債務に加算しております。

なお、この変更に伴って計上した有形固定資産については減損損失として処理したため、当第1四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益が86,160千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	高校生 部門	小・中学生 部門	スイミング スクール 部門	ビジネス スクール 部門	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	4,611,429	1,382,522	1,748,191	152,174	7,894,317	253,203	8,147,520	—	8,147,520
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	106,104	16,386	—	—	122,491	163,044	285,535	△285,535	—
計	4,717,533	1,398,908	1,748,191	152,174	8,016,808	416,247	8,433,055	△285,535	8,147,520
セグメント利益 又は損失 (△)	△338,781	△298,661	133,563	△6,830	△510,709	71,649	△439,059	△885,708	△1,324,768

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失 (△) の調整額△885,708千円には、セグメント間取引消去△10,683千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△875,025千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益が、スイミングスクール部門で10,017千円増加し、セグメント損失が、それぞれ、高校生部門で620千円、小・中学生部門で117千円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	高校生 部門	小・中学生 部門	スイミング スクール 部門	ビジネス スクール 部門	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	4,796,750	1,441,304	1,822,300	140,668	8,201,024	254,199	8,455,224	—	8,455,224
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	83,086	16,768	—	—	99,854	164,373	264,228	△264,228	—
計	4,879,837	1,458,073	1,822,300	140,668	8,300,879	418,573	8,719,453	△264,228	8,455,224
セグメント利益 又は損失 (△)	△54,134	△220,413	222,022	△16,637	△69,163	11,912	△57,250	△978,359	△1,035,609

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失 (△) の調整額△978,359千円には、セグメント間取引消去△10,588千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△967,770千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「高校生部門」セグメントにおいて、早稲田塾における11校舎の閉鎖の意思決定を行ったこと等に伴い、固定資産について減損損失として処理しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間において180,762千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。